

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	96,561	104,720	141,081
経常利益(百万円)	867	7,187	3,525
四半期(当期)純利益(百万円)	1,510	310	4,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,565	7,291	6,471
純資産額(百万円)	456,063	459,748	456,982
総資産額(百万円)	1,310,157	1,546,025	1,293,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.63	14.12	236.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	69.76	8.30	225.74
自己資本比率(%)	29.7	25.6	30.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	41,911	13,228	742
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,486	14,561	16,642
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,503	9,946	25,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	180,976	128,469	148,786

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	41.39	36.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が104,720百万円（前年同期比8.5%増加）、営業利益は9,069百万円（同92.2%増加）、経常利益は7,187百万円（同728.6%増加）、四半期純利益は310百万円（同79.4%減少）となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

<売上高>

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	14,973	15.5	27,221	26.0
株式等投資関連事業	13,258		25,700	
営業投資有価証券売上高	12,243		24,843	
投資事業組合等管理収入	1,014		857	
投資顧問・その他事業	1,715		1,520	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	35,145	36.4	32,413	31.0
ファイナンシャル・サービス事業	22,194	23.0	30,796	29.4
マーケットプレイス事業	4,348		3,693	
ファイナンシャル・プロダクト事業	6,568		7,071	
ファイナンシャル・ソリューション事業	6,140		7,037	
その他の事業	5,136		12,993	
住宅不動産関連事業	17,079	17.7	12,716	12.1
不動産事業	7,270		3,462	
不動産金融事業	8,612		8,059	
生活関連ネットワーク事業	1,196		1,193	
報告セグメントの売上高合計	89,393	92.6	103,147	98.5
その他(注)	12,246	12.7	7,484	7.1
セグメント間取引消去	(5,078)	(5.3)	(5,911)	(5.6)
四半期連結損益計算書の売上高	96,561	100.0	104,720	100.0

(注)「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、24,843百万円(前年同期比102.9%増加)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドにおける売上高及び海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は857百万円(同15.5%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第3四半期連結累計期間における投資顧問・その他事業の売上高は、1,520百万円(同11.4%減少)となりました。当該売上高は主に投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、32,413百万円(同7.8%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は、3,693百万円(同15.1%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は、7,071百万円(同7.7%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は、7,037百万円(同14.6%増加)となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、12,993百万円(同152.9%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されてお

ます。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,462百万円(同52.4%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,059百万円(同6.4%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,193百万円(同0.2%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,484百万円(同38.9%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,090百万円(同29.1%増加)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、3,500百万円(同1.6%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、26,573百万円(同63.1%増加)となっており、主なものは保険引受費用であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、3,924百万円(同51.2%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) その他

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は、6,052百万円(同37.7%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、47,095百万円(同0.7%減少)となっております。主なものは人件費及び証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、3,050百万円(同121.0%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

<営業外費用>

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は、4,933百万円(同5.7%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

<特別利益>

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、2,527百万円(同52.4%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

< 特別損失 >

当第3四半期連結累計期間における特別損失は、2,165百万円（同33.9%減少）となっております。主なものは投資有価証券売却損であります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,546,025百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から252,419百万円の増加となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社のSBIハイブリッド預金が好評なため、株式会社SBI証券においてMRF（マネー・リザーブ・ファンド）を契約解除したことに伴い、顧客からの預り金（流動負債）が増加するとともに、当該預り金に相当する金額を信託銀行等に預託する預託金（流動資産）も増加したことによります。

また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加し459,748百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は128,469百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から20,317百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,228百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は41,911百万円の収入）となりました。これは主に、MRFの契約解除により「顧客からの預り金の増減額」が275,230百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が252,000百万円の支出、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が31,275百万円の支出及び、「受入保証金の増減額」が29,312百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,561百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は12,486百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が19,122百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が11,867百万円、及び「貸付けによる支出」が17,139百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,946百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は12,503百万円の収入）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が2,940百万円の支出となった一方で、「株式の発行による収入」が16,714百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は819百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,376,234	22,450,943	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 香港証券取引所 メインボード市場(注)2	(注)3
計	22,376,234	22,450,943	-	-

- (注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。
3. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	22,376,234	-	81,663	-	126,523

- (注) 平成24年2月1日を効力発生日とするSBIネットシステムズ株式会社の完全子会社化に伴う株式交換により、発行済株式総数が74,709株、資本準備金が381百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 74,621	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,301,613	22,301,613	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,376,234	-	-
総株主の議決権	-	22,301,613	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が468株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数468個が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	74,621	-	74,621	0.33
計	-	74,621	-	74,621	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員COO	取締役	-	井土 太良	平成23年10月1日
取締役	執行役員CFO	取締役	執行役員	森田 俊平	平成23年10月1日
取締役	-	取締役	執行役員CFO	澤田 安太郎	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	128,825
受取手形及び売掛金	10,658	12,162
有価証券	292	171
預託金	347,865	607,065
営業投資有価証券	² 132,773	² 140,349
営業貸付金	27,905	36,085
たな卸不動産	³ 16,812	³ 16,970
トレーディング商品	2,701	223
信用取引資産	250,399	242,390
その他	⁴ 93,118	⁴ 96,548
貸倒引当金	4,017	3,415
流動資産合計	1,028,779	1,277,377
固定資産		
有形固定資産	28,431	27,967
無形固定資産		
のれん	126,297	122,701
その他	13,946	14,376
無形固定資産合計	140,244	137,077
投資その他の資産	^{2, 5} 90,250	^{2, 5} 95,440
固定資産合計	258,926	260,485
繰延資産	5,900	8,162
資産合計	1,293,606	1,546,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	97,164	97,077
1年内返済予定の長期借入金	12,147	11,149
1年内償還予定の社債	70,060	70,060
未払法人税等	4,574	2,109
信用取引負債	143,757	104,472
受入保証金	309,134	279,822
顧客からの預り金	37,819	310,007
引当金	527	1,156
その他	105,411	152,021
流動負債合計	780,597	1,027,877
固定負債		
社債	540	480
長期借入金	31,366	30,085
引当金	930	766
その他	17,991	22,635
固定負債合計	50,828	53,968
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,431
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,431
負債合計	836,623	1,086,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,236	81,663
資本剰余金	236,920	248,728
利益剰余金	88,073	85,574
自己株式	246	3,167
株主資本合計	397,983	412,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,902	5,946
繰延ヘッジ損益	239	3,710
為替換算調整勘定	3,012	8,102
その他の包括利益累計額合計	7,155	17,759
新株予約権	11	10
少数株主持分	66,142	64,698
純資産合計	456,982	459,748
負債純資産合計	1,293,606	1,546,025

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	96,561	104,720
売上原価	44,403	48,555
売上総利益	52,157	56,165
販売費及び一般管理費	47,438	47,095
営業利益	4,719	9,069
営業外収益		
受取利息	295	343
受取配当金	184	205
持分法による投資利益	533	2,036
その他	367	465
営業外収益合計	1,380	3,050
営業外費用		
支払利息	2,049	1,713
保険業法第113条繰延資産償却費	591	1,131
為替差損	1,591	963
その他	1,000	1,125
営業外費用合計	5,233	4,933
経常利益	867	7,187
特別利益		
投資有価証券売却益	2,729	1,414
特別法上の準備金戻入額	2,022	765
その他	561	347
特別利益合計	5,313	2,527
特別損失		
減損損失	716	-
投資有価証券売却損	3	1,065
関係会社事業損失	635	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	-
特別法上の準備金繰入額	0	0
その他	1,420	678
特別損失合計	3,276	2,165
税金等調整前四半期純利益	2,903	7,549
法人税、住民税及び事業税	6,225	6,150
法人税等調整額	2,383	1,555
法人税等合計	3,841	4,595
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	937	2,954
少数株主利益又は少数株主損失()	2,448	2,643
四半期純利益	1,510	310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	937	2,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,512	1,280
繰延ヘッジ損益	15	1
為替換算調整勘定	2,170	4,223
持分法適用会社に対する持分相当額	928	4,742
その他の包括利益合計	6,627	10,245
四半期包括利益	7,565	7,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,800	10,112
少数株主に係る四半期包括利益	2,765	2,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,903	7,549
減価償却費	4,612	6,064
のれん及び負ののれん償却額	6,221	5,872
引当金の増減額(は減少)	3,461	4,686
持分法による投資損益(は益)	533	2,036
営業投資有価証券評価損	1,345	1,960
投資事業組合からの分配損益(は益)	1,681	269
投資有価証券売却損益(は益)	2,726	349
為替差損益(は益)	3,832	3,149
受取利息及び受取配当金	13,015	11,948
支払利息	5,026	4,341
営業投資有価証券の増減額(は増加)	18,672	21,249
営業貸付金の増減額(は増加)	1,075	8,476
たな卸不動産の増減額(は増加)	2,375	831
売上債権の増減額(は増加)	964	96
仕入債務の増減額(は減少)	888	1,346
顧客分別金信託の増減額(は増加)	4,000	252,000
トレーディング商品の増減額	8,173	4,694
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	9,660	31,275
顧客からの預り金の増減額(は減少)	3,602	275,230
受入保証金の増減額(は減少)	1,751	29,312
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	49,118	38,546
その他	2,374	7,297
小計	41,737	13,661
利息及び配当金の受取額	13,364	11,123
利息の支払額	4,798	4,293
法人税等の支払額	8,392	6,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,911	13,228

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	3,673	3,188
投資有価証券の取得による支出	12,629	11,867
投資有価証券の売却による収入	5,642	1,043
子会社株式の売却による収入	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	264
子会社株式の追加取得による支出	109	4,470
貸付けによる支出	10,629	17,139
貸付金の回収による収入	9,062	19,122
敷金及び保証金の差入による支出	496	296
敷金及び保証金の回収による収入	405	390
その他	207	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,486	14,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,597	2,215
長期借入れによる収入	2,000	1,430
長期借入金の返済による支出	4,631	3,708
社債の発行による収入	61,029	59,948
社債の償還による支出	73,100	60,060
株式の発行による収入	35,690	16,714
少数株主からの払込みによる収入	1,681	101
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	2,655	1,479
配当金の支払額	1,670	2,380
少数株主への配当金の支払額	150	182
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	3,668	1,898
自己株式の取得による支出	3	2,940
その他	730	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,503	9,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,504	3,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,423	21,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	874
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28	19
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,976	128,469

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

SBI-R&D投資事業有限責任組合

(重要性が増したことによる増加)

SBI Phnom Penh Securities Co., Ltd.

第2四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

SBIフェニックス1号投資事業有限責任組合

(清算による減少)

SBIメザニンファンド1号

当第3四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

SBI Value Up Fund 2号投資事業有限責任組合

(重要性が増したことによる増加)

SBIファンドバンク株式会社

SBIレミット株式会社

(売却による減少)

ホメオスタイル株式会社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立、取得による増加)

FPT Securities Joint Stock Company

上海新証財經信息咨询有限公司

Commercial Bank "Ob'edinennyi Investitsionnyi Bank" (limited liability company)

第2四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(取得による増加)

PT BNI SECURITIES

当第3四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

Startup Laboratory株式会社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託 従業員持株会処分型 の会計処理)

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、社員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託 従業員持株会処分型」(以下、「本信託」)を導入いたしました。

本信託の会計処理については、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っており、本信託が所有する当社株式(自己株式として処理)を含めた資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、当信託が所有する当社株式数については自己株式数に含めて1株当たり情報を算出しております。

なお、平成23年12月31日現在における本信託が所有する自己株式数は73,827株となっており、当第3四半期連結累計期間における本信託が所有する自己株式の期中平均株式数は13,840株となっております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,134百万円減少し、法人税等調整額は2,236百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 保証債務残高 18,234百万円	1. 保証債務 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 保証債務残高 38,222百万円
2. 資産金額から直接控除している投資損失引当金の額 営業投資有価証券 9,108百万円 投資その他の資産 300百万円	2. 資産金額から直接控除している投資損失引当金の額 営業投資有価証券 6,207百万円 投資その他の資産 300百万円
3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,505百万円 仕掛販売用不動産 7,083百万円 開発用不動産 1,403百万円 営業用不動産信託受益権 821百万円 合計 16,812百万円	3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,346百万円 仕掛販売用不動産 7,404百万円 開発用不動産 1,403百万円 営業用不動産信託受益権 816百万円 合計 16,970百万円
4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。 商品及び製品 858百万円 仕掛品 164百万円 原材料及び貯蔵品 434百万円	4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。 商品及び製品 69百万円 仕掛品 426百万円 原材料及び貯蔵品 454百万円
5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 12,066百万円	5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,732百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 7,918百万円 貸倒引当金繰入額 1,592百万円 業務委託費 8,159百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 8,203百万円 貸倒引当金繰入額 1,302百万円 業務委託費 8,637百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 182,350百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 1,517百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 130百万円 流動資産その他勘定に含まれる預け金 12百万円 現金及び現金同等物 180,976百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 128,825百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 632百万円 有価証券勘定(MMF等) 171百万円 流動資産その他勘定に含まれる預け金 105百万円 現金及び現金同等物 128,469百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,676	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行を実施し、発行済株式数が3,112,000株、資本金が17,654百万円、資本剰余金が17,654百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本金が73,232百万円、資本剰余金が236,916百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	2,391	120	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が248,728百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業	ファイナ ンシャル・ サービス事 業	住宅不動産 関連事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,971	33,215	20,636	17,077	85,901	10,659	96,561	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,929	1,558	1	3,491	1,586	5,078	
計	14,973	35,145	22,194	17,079	89,393	12,246	101,639	
セグメント利益 又は損失()	4,674	4,169	171	2,483	11,498	1,405	10,092	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創業事業及び服飾関連事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,498
「その他」の区分の損失	1,405
セグメント間取引消去	1,390
全社費用(注)	3,982
四半期連結損益計算書の営業利益	4,719

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼働に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業	ファイナ ンシャル・ サービス事 業	住宅不動産 関連事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,221	30,650	29,002	12,714	99,589	5,131	104,720	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,763	1,793	1	3,558	2,353	5,911	
計	27,221	32,413	30,796	12,716	103,147	7,484	110,632	
セグメント利益 又は損失()	14,194	2,557	1,846	2,110	17,016	2,366	14,649	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業及び創薬事業等
であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	17,016
「その他」の区分の損失	2,366
セグメント間取引消去	1,336
全社費用(注)	4,243
四半期連結損益計算書の営業利益	9,069

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円63銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,510	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,510	310
普通株式の期中平均株式数(株)	18,972,108	21,990,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円76銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	185	128
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(185)	(128)
普通株式増加数(株)	22,709	5,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	同左

(注)「追加情報(株式給付信託 従業員持株会処分型 の会計処理)」に記載のとおり、当信託が所有する当社株式数については自己株式数に含めて1株当たり情報を算出しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

社債の発行

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り、総額で300億円の国内無担保普通社債を発行いたしました。

SBIホールディングス株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|------------|---|
| (1) 発行総額 | 金300億円 |
| (2) 各社債の金額 | 金100万円 |
| (3) 利率 | 2.16% |
| (4) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 申込期間 | 2012年1月16日～2012年1月26日 |
| (6) 払込期日 | 2012年1月30日 |
| (7) 償還期限 | 2015年1月30日(3年債、満期一括償還) |
| (8) 資金使途 | 社債償還資金 |
| (9) 引受会社 | 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
株式会社SBI証券
みずほ証券株式会社 |
| (10) 社債管理者 | 株式会社りそな銀行 |

株式交換によるSBIネットシステムズ株式会社の完全子会社化

当社と連結子会社であるSBIネットシステムズ株式会社(以下「SBIネットシステムズ」という。)は、平成23年10月26日開催のそれぞれの取締役会において、SBIネットシステムズの臨時株主総会での承認を条件として、株式交換を通じて当社がSBIネットシステムズを完全子会社化することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成24年2月1日に株式交換を実施し、SBIネットシステムズを完全子会社といたしました。なお、SBIネットシステムズは平成24年1月27日に上場廃止(最終売買日は平成24年1月26日)となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIネットシステムズ株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

システムの受託開発等

(3) 株式交換の目的

SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、両社一体となって国内外における事業展開を遂行することによって、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図ることが、SBIグループの企業価値の最大化につながり、両社の株主、顧客、取引先等の皆様のために最善の手段であると判断いたしました。

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに実施いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2.株式の種類及び株式の交換比率等

(1)株式の種類

普通株式

(2)株式の交換比率及びその算定方法

当社は株式会社KPMGFASに、SBIネットシステムズは日比谷監査法人に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。株式会社KPMGFASは両社の普通株式について株式市価法により算定を行い、加えてSBIネットシステムズについては将来の事業活動の状況を反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。また、日比谷監査法人は両社の普通株式について市場株価法により算定を行い、加えてSBIネットシステムズについては将来の収益力、企業固有の性質を反映することが出来るディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。当社及びSBIネットシステムズはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、下記株式交換比率を決定いたしました。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	SBIネットシステムズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.25

(3)交付した株式数

149,330株

(4)新たに発行した株式数

74,709株

交付した株式数のうち、74,621株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。